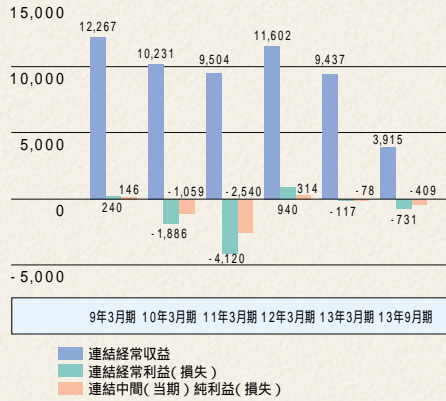
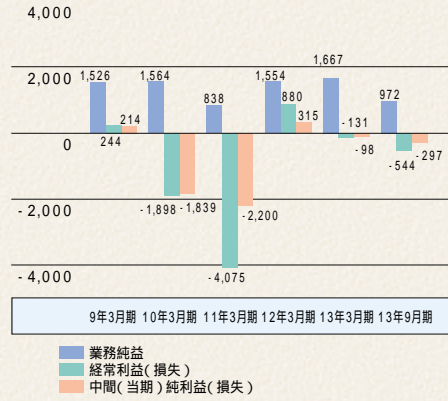


業績ハイライト

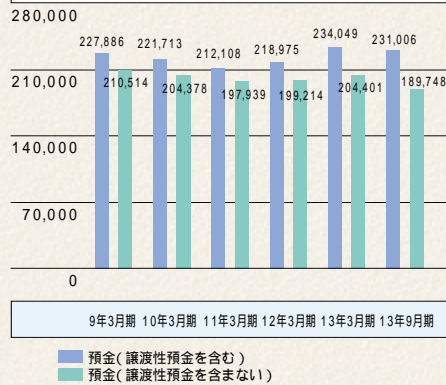
連結業績の推移
単位：億円



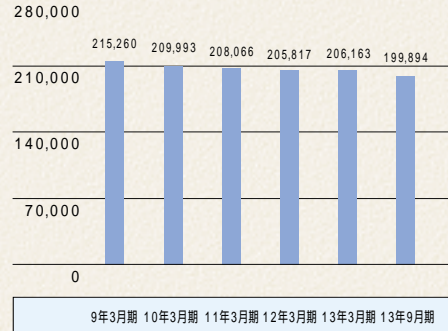
単体業績の推移
単位：億円



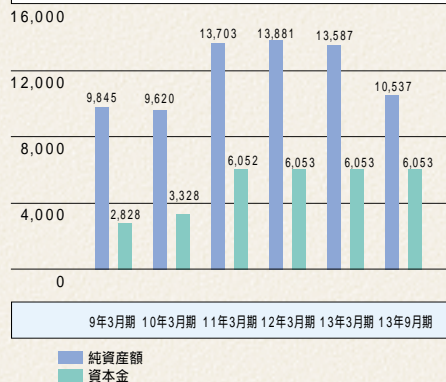
預金の推移(連結)
単位：億円



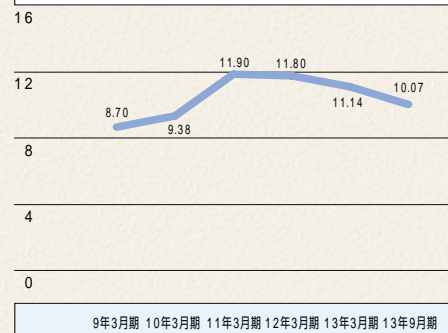
貸出金の推移(連結)
単位：億円



純資産額の推移(連結)
単位：億円



連結自己資本比率(国際統一基準)
単位：%



お客さま、株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、平成13年9月期「半期ディスクロージャー誌」を発刊するにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

今年度上半期には、「失われた10年」ともいわれる長引く不況を背景として、「痛みを伴う構造改革」への取り組みが始まりました。官民それぞれで「痛み」に耐え得る経営改革、再編に向けた取り組みが模索される一方で、企業倒産、失業者数は増加し、株価は日経平均が年間25%近く下落するなど、経済環境は混迷の度合いを深めております。

金融機関を取り巻く経営環境も一層厳しさを増し、企業倒産の増加や株式市場の低迷を背景として、不良債権処理の増大、投資株式含み損の拡大に耐え得る経営体力の増強と収益力強化が大きな課題となっております。

さらに、当行につきましては、事実に基づかない風説の影響等から、昨年秋口以降、株価が大きく下落し、皆さまに大変なご心配をおかけいたしました。しかしながら、皆さまからの温かい励ましや力強い応援のおかげで、当行が現在進めております経営改革には大きな手応えを感じております。また、「大和銀行グループ」との経営統合につきましても、平成14年1月の臨時株主総会にて株主の皆さまからのご承認をいただくことができました。誠にありがとうございました。

● 中間決算

当中間期を振り返りますと、引き続き住宅ローンをはじめとするリテール業務が順調に推移し、中間期の業績としては過去最高水準となる1,015億円の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を計上することができました。主な要因は利鞘の改善であり、国内預貸金利回り差は前年比0.05%改善し、1.92%となりました。このような国内リテール部門の好調に加え、人件費を含む経費削減努力により、経費率は前年比6.8ポイント減少の55.4%と大きく改善いたしました。しかしながら、金融商品会計基準に基づいた保有有価証券の減損処理を行いました結果、誠に遺憾ながら経常損失544億円、中間純損失297億円を計上することとなりました。

● 経営統合

冒頭に申し上げましたとおり、当行は本年3月1日、株式交換により、大和銀行、近畿大阪銀行ならびに奈良銀行の3行からなる「大和銀行グループ」と経営統合を行います。この経営統合は、当行が進めてきたリテールバンクの理念をさらに深めた、メガバンクでもリージョナルバンクでもない新たなスタイルの「スーパー・リージョナル・バンク」、すなわち「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」をめざすものです。

今後、当行と「大和銀行グループ」は、首都圏と関西圏に強固な基盤を有し、最高水準のサービスを提供する新たな金融グループの創設をめざすべく、リテール業務や信託業務のノウハウを融合させ、地域の中堅・中小企業や個人のお客さまへ提供するサービスの多様化と、利便性の一層の向上に努めてまいります。

● あさひ銀行の経営改革

当行は、この統合理念の実現と合わせ、あさひ銀行自身の目に見える変革により、お客さまの信頼をゆるぎないものとするべく、現在、抜本的な経営改革を進めております。

私どもは、経営統合を行う本年3月までの期間を『変革の180日』と名づけ、半年間というきわめて短い期間で目に見える変革を実現すべく、「コーポレートガバナンス(企業統治)の再構築」「資産

ポートフォリオ(構造)の再構築」「収益力の再構築」の3つを柱とする事業再構築プランを策定いたしました。

半年間という限られた時間のなかで、経営体制を一新し、不良債権、投資株式、収益力といった大手金融機関が現下の経済環境で共通して抱える課題に対して、他に先駆けていち早くその道筋を示し実行することで、あさひ銀行に対する信頼を取り戻すことが、このプランの狙いであります(具体的内容につきましては、本誌4ページにまとめてございます)。

最初のプラン発表後、折り返しである3カ月が過ぎましたが、頭取就任と同時に実施した経営陣の刷新をはじめとして、都銀最大の賞与カット実施、海外拠点の廃止前倒し、投資株式の年間売却目標5,000億円の前倒し達成など、スリムで筋肉質な事業構造への変革に向けた実績を着々と積み上げております。

加えて、同プランでお示した不良債権処理を着実に進め、内在するリスクを大幅に軽減させることにより、事業再構築に向けたしっかりとした基盤づくりを行います。

こうした徹底的なリストラクチャリングの実施により、今年度最終損益につきましては、誠に遺憾ながら約5,200億円の赤字を見込んでおります。また、期末配当金の代わりとしてお支払いを予定している株式交換交付金につきましても、1株当たり1.5円と、実質的に昨年度の年間配当実績比で減額とさせていただき見通しでございます。

ご理解賜りたいのは、今般の「大和銀行グループ」との経営統合および『変革の180日』での経営改革が、あさひ銀行の信頼を回復させる上で、ぜひとも成し遂げなければならない当行の最重要課題であるということです。

事業基盤の強化を収益の「V字回復」へとつなげ、当行が新グループの収益力を支える牽引力となるためにも、必ずや変革を実現させ、皆さまのご支援に報いてまいる所存ですので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

● おわりに

私どもあさひ銀行には、10万を超える株主の皆さま、800万を超える個人のお客さま、35万先の法人のお客さま、また、100に及ぶ地方公共団体や地元経済諸団体など、長年にわたって築き上げた、盤石な営業基盤があります。

当行を支えてくださる皆さまのご期待にお応えするため、私どもは、『変革の180日』を合言葉に、あさひ銀行の信頼を一日も早く回復すべく役職員一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年1月



頭取 梁瀬 行雄

頭取 梁瀬 行雄

経営改革『変革の180日』におけるアクションプランについて

当行は、13年11月、『変革の180日』で掲げる諸目標達成に向けたアクションプランを公表しました。その内容は、「**コーポレートガバナンスの再構築**」「**資産ポートフォリオの再構築**」「**収益力の再構築**」を柱として、4年計画で進行中の「経営健全化計画」を、可能な限り統合前の約半年間で、予定を繰り上げて達成する、というものです。

これらの変革を実行することにより、株主の皆さまやお客さまからの信頼回復と、平成14年度以降、強固な収益基盤を構築し、収益力の「V字回復」を実現させます。

コーポレートガバナンス(企業統治)の再構築

会長職を置かず、最高経営責任者を頭取1名とし、顧問制度の廃止、関連会社の経営陣の刷新など、これまでの経営体制を抜本的に見直しました。これにより、『変革の180日』における諸施策をスピードをあげて実施できる体制が整いました。

資産ポートフォリオ(構造)の再構築

不良債権の抜本処理

...約4,000億円(平成13年度年間)

破綻懸念先以下債権の最終処理と、大口債権を中心に要注意先債権の引当強化を進め、大口リスクを排除します。最終処理については、米国投資銀行ゴールドマン・サックスとの業務提携による「企業再生・処理の仕組み」や整理回収機構等を積極的に活用していきます。

また、要注意先債権に対する引当率は大幅に向上させます。以上によって、平成14年度以降の不良債権については、業務純益の範囲内で十分コントロール可能となります。

投資株式の含み損等の一括処理

...約4,000億円(平成13年度年間)

相場動向を見つつ、持合株式の売却を加速するとともに、厳格な減損処理を実施することによって、価額変動リスクを軽減します。また、保有株式の含み損については、13年9月の水準(9月の1カ月平均の日経平均株価指数が9,920円)で一掃できる見通しです。

その他の非効率資産の圧縮推進

...2兆円相当(平成13年度年間)

低採算貸出金を中心に非効率資産を大幅に圧縮するとともに、債権流動化も踏み込んで実施します。そして、ここで生み出された経営資源をすべてリテール業務に振り向け、収益性と安全性の高い、小口分散型の資産構造(ポートフォリオ)を構築します。

収益力の再構築

利鞘の改善(国内預貸金利回り差)

...+0.04%(平成13年度年間見込み、前年度比)
+0.07%(平成14年度年間見込み、前年度比)

信用リスクに見合った貸出金利の設定により、貸出資産の利鞘改善を進め、平成14年度の国内預貸金利回り差は2.0%を計画しております。

人件費抑制

...総額100億円規模(平成14年度効果、健全化計画比)

行員賞与については、13年冬の支給から都銀最大の削減幅となる平均26%の削減を実施しました。それと並行して、職務・成果・実績を一層反映させるための新たな人事制度を導入し、モラルの維持と人材の確保を図ってまいります。

また、人員削減については、採用の抑制、出向者の促進、転職支援制度により、14年3月までの半年間で全体の約11%にあたる約1,300人を削減し、17年3月末計画の10,600名体制を平成13年度末までに確立します。

物件費抑制

...総額75億円規模(平成14年度効果、健全化計画比)

物件費については、固定費ととらえられていた部分も含め、全費目を見直します。

また、国内店舗の削減を引き続き着実に実施するとともに、大和銀行グループとの統合協議のなかで、重複店舗の統廃合を別途、検討していきます。

大和銀行グループとの経営統合について

13年9月21日、当行は、大和銀行グループの経営統合理念に賛同し、同グループのスーパー・リージョナル・バンク構想を発展・拡大させるために、経営を統合し、持株会社のもとで事業再構築を行うことで、基本合意しました。

また、13年12月25日には、当行と持株会社間で株式交換契約を締結し、統合に係る具体的内容を取り決めました。

1. 持株会社の概要

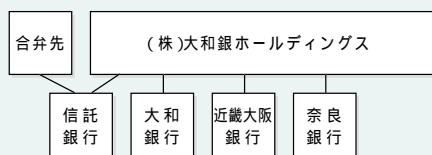
商号：株式会社大和銀ホールディングス
 (当行参加後、持株会社の商号変更を行う予定です。)
 本店所在地：大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 資本金：3,800億円(設立時点。当行参加時に3,400億円を増資し、7,200億円とする予定です。)
 取締役会長：海保孝(現大和銀行会長)
 取締役社長：勝田泰久(現大和銀行頭取)
 取締役副社長：梁瀬行雄(現あさひ銀行頭取)
 業務内容：グループの経営戦略・営業戦略等の策定、
 グループ内の経営資源の配分、子会社各社の
 経営管理等

当行参加時

2. 統合形態

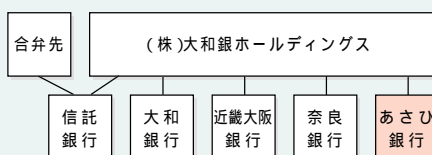
- (1) 13年12月12日に大和銀行グループの持株会社「株式会社大和銀ホールディングス(コード番号8308)」が設立されました。大和銀行の信託部門は平成13年度中に分社化・合併化を予定しております。

大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行で持株会社を設立(13年12月12日)
 大和銀行の信託部門を分社化・合併化(平成13年度中を予定)



- (2) 14年3月1日に、当行は株式会社大和銀ホールディングスへ参加します。

株式交換により、持株会社にあさひ銀行が参加



- (3) 大和銀行グループの「地域金融機関の連合体」という基本的なコンセプトに従って、グループ内の銀行子会社4行を再編成いたします。

- (4) 当行の信託子会社であるあさひ信託銀行は、大和銀行の信託部門を分社化して設立する信託銀行等に統合いたします。

3. 持株会社グループの経営戦略

当行および大和銀行グループがめざすスーパー・リージョナル・バンクは持株会社を活用することにより、スピーディーにグループ全体の戦略を推進していく一方、首都圏・関西圏におけるバランスのとれたネットワークを生かし、メガバンクやリージョナル・バンクとは異なる、それぞれの地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」として、地域の中堅・中小企業や個人のお客さまの利便性の向上に努めてまいります。また、他の金融機関との提携等にも積極的に取り組んでまいります。

4. 業務提携、人材交流について

大和銀行グループとあさひ銀行は経営統合に先立ち、13年11月よりATMにおける業務提携を開始いたしました。以下のとおり、さらなる業務提携をすることで合意いたしました。

今後とも、お客さまの利便性やサービスの向上につながる業務提携を拡大させてまいります。

1. 業務提携の実施

投資信託

13年12月、4行の専用投資信託「ユニトピア(愛称)」の販売を実施。

13年12月、「投資信託セミナー」を東京・大阪で共同開催。

14年1月～2月、4行共同投資信託販売キャンペーンを実施。

14年3月より、あさひ東京投信が設定・運用のグループ向け投資信託商品を販売予定。

住宅ローン

13年12月～14年3月、4行共同で住宅ローン金利優遇キャンペーンを実施。

14年1月、4行共通の住宅ローン借り換え専用商品を発売。

プライベートバンキング業務(大和銀行・あさひ銀行間で実施)

14年1月より、遺言信託・遺産整理業務の提携を開始。

これにより、あさひ銀行のお客さまの相続や遺言書の作成・遺産整理などのご相談に、大和銀行をご利用いただくことができるようになりました。

14年1月～3月、「相続・遺言セミナー」を首都圏で共同開催。

M&A業務(大和銀行・あさひ銀行間で実施)

13年11月より、M&A、事業継承の相談に関する情報交換の業務提携を開始。

14年2月、3月、「M&Aセミナー」を東京・大阪で共同開催予定。

2. 人材交流(大和銀行・あさひ銀行間で実施)

第1陣として、以下の部門での人材交流を行います。

プライベートバンキング業務部門

13年12月より、遺言信託や遺産整理業務に関し、お客さまのご要望に幅広くお応えできる人材の育成を目的とした人材交流を行っております。

年金信託業務部門

13年12月より、あさひ銀行から年金信託業務に関するトレーニー派遣を開始いたしました。

住宅ローン部門

住宅ローンのノウハウ共有を目的とした人材交流を検討しております。

本部機構の改正について

13年11月26日、『変革の180日』におけるコーポレートガバナンスの再構築の一環として、本部機構の改正を行いました。主な狙いと要旨は以下のとおりです。

(1) 改正の狙い

本部組織の大胆な効率化を進めることにより、意思決定のスピードを速め、今まで以上にお客さまへの迅速かつ確かな対応を図ること。

大和銀行グループとの経営統合に向けた体制整備として、持株会社との機能分担を踏まえた本部組織の再編成を進めること。

(2) 改正の要旨

本部機構は従来の5カンパニー・2部門・1事務局・26部・2室・1研究所から、1本部・16部・1室と大幅に簡素化しました。また、本部人員についても

抜本的な削減(センター等を除いた本部人員ベースで、現状比4割程度削減予定)を行ってまいります。お客さまに密着したサービスを提供するために、本部の営業推進組織については、地域を軸とした編成を行うとともに、信託事業室を新設するなど、大和銀行グループとの機能連携を進めます。

ゴールドマン・サックスとの不良債権等の売却およびサービシングに関わる業務提携の基本合意について

13年11月、当行は、米国投資銀行ゴールドマン・サックスと不良債権処理業務について業務提携することで基本合意いたしました。ゴールドマン・サックスが設立する債権購入会社に不良債権等を売却するほか、債権の管理・回収を受託するサービス会社の運営について、当行およびゴールドマン・サックスが協力することとし、両者の人的資源とノウハウを融合し、企業再生をめざした運営を行います。

本件により、機能拡充が見込まれる整理回収機構の活用に加え、緊急経済対策等で掲げられた「不良債権の最終処理」に向けた具体策の選択肢を広げ、本件のパートナーであるゴールドマン・サックスの豊かな経験・ノウハウ・資本を導入することで、企業再生ならびに不良債権処理を確かなものといいたします。

海外拠点の廃止認可について

当行は13年12月、海外拠点の全面的な廃止について、金融庁より認可を取得しました。

海外拠点(海外支店・海外現地法人)の全面廃止については、当初計画(13年5月公表)では、14年9月までとしておりましたが、当行が取り組む経営改革『変革の180日』で公表した資産効率の抜本的改善策のひとつとして、前倒して実施することとし、12月18日、金融庁より、全支店の廃止認可を取得しました。

これに伴い、海外支店における顧客取引については、13年12月をめぐりに全支店で終了し、14年3月末日までに、海外支店の資産についてゼロ・バランスとする予定です。

また、加州あさひ銀行についても、すでに売買契約を締結済みであり、14年2月末日までに譲渡が完了する予定です。

この結果、海外支店ならびに海外現地法人は、今年度中に実質的に全拠点が廃止となり、14年3月末の決算における当行の自己資本比率規制については、国際統一基準から国内基準の適用へ移行することとなります。

以上により、当行は、従来よりめざしてきた地域密着型

のりテールバンキング・ビジネスに、さらなる経営資源の集中を図ることが可能となります。

	平成13年3月末	平成13年9月末	平成14年3月末
海外拠点 (拠点数)	上海、ソウル、 シンガポール、ラバアン、 シドニー、香港、ロンドン、 ニューヨーク (8)	上海、ソウル、 シンガポール、ラバアン、 シドニー、香港、ロンドン、 ニューヨーク (8)	(0)
海外現地法人 (拠点数)	あさひファイナンス (ケイマン) 加州あさひ銀行 (2)	あさひファイナンス (ケイマン) 加州あさひ銀行 (2)	あさひファイナンス (ケイマン) (1)
資産	16,647億円	11,469億円	0

あさひファイナンス(ケイマン)は、資金調達に目的を特定した海外現地法人です。

あさひプライベートローン「自分計画」の販売開始

13年12月より、新たな消費性ローン商品として個人向け無担保ローン「あさひプライベートローン『自分計画』」の取り扱いを開始いたしました。

本商品は、株式会社クレディセゾンとの提携による、グループ外保証のローンです。同社の審査ノウハウを活用することにより、原則2時間の審査で、年利9.8%(固定金利)の低金利無担保ローンをご提供することが可能となりました。

新型ローンは、低金利、審査のスピードアップに加え、ご利用のお客さまや販売する営業最前線の行員の声に基づき、既存のローンにさまざまな改善を実施しております。

例えば、従来の銀行ローン商品では取り扱いができなかった、他金融機関の借り入れを一本化する「おまとめ」が可能なほか、年収や勤続年数の基準は設けず、安定した収入があればパートやアルバイトの方もお申し込みいただけます。

また、ファクスによる24時間お申し込み受け付けとご提出書類の簡素化により、お申し込み手続きの煩雑さを大幅に軽減しました。

これらの新たな工夫と改善によって、より多くのお客さまのニーズに迅速にお応えできる、ご利用しやすい商品をご提供することが可能となりました。

今後ともあさひ銀行は、多くのお客さまにご支持いただける商品を開発・販売してまいります。

あさひマネジメント口座「マイアカウント」 および「普通預金スーパー」の販売開始

資産運用状況を一元管理し、むだなく有利に運用したいというお客さまのニーズにお応えするため、資産運用状況がひと目でわかる「総合ステートメント(お取引明細書)」とインターネット・電話での取引機能等をパッケージ化した、あさひマネジメント口座「マイアカウント」の取り扱いを13年10月より開始いたしました。

14年1月にはマイアカウント専用の普通預金として「普通預金スーパー」の取り扱いを開始し、さらに機能を充実させました。「普通預金スーパー」は、お預け入れ残高に応じて、金利が段階的にステップアップしていく新しい普通預金です。日常のさまざまなお受け取り・お支払いなどの機能は、今までの普通預金と同様にご利用いただけるなど、「便利」と「有利」がひとつになったお得な預金です。

住公補完型ローン 「あさひ住宅ローン(しあわせくん)」の販売開始

平成13年度以降の住宅金融公庫融資額が縮小されましたが、当行では、公庫融資縮小による住宅取得者のローン利用ニーズを補完するため、13年9月より、14年3月までの期間限定で「あさひ住宅ローン(しあわせくん)」の取り扱いを開始いたしました。

この商品は、住宅金融公庫融資を併用し、所定の条件を満たすお客さまを対象に最大1,800万円まで、当初固定金利特約10年をご選択の場合は0.75%(当初固定金利特約期間)当初変動金利をご選択の場合は0.5%(変動金利ご利用全期間)の優遇金利を適用した、たいへん有利な商品となっております。

「あさひスペシャルチョイス」の取扱開始

13年8月6日より、日ごろ、ATMを利用されているお客さまのニーズにお応えする、ATM関連手数料キャッシュバックサービス「あさひスペシャルチョイス」の取り扱いを開始いたしました。

本サービスは、毎月一定額の手数料を支払うことで、お客さまに最も身近なATM関連の各種手数料をキャッシュバックするサービスであり、平日の日中に銀行に行く機会が少ない方や当行以外のATMをご利用される機会の多い方にとっては、たいへんお得なサービスです。本サービスは、3つのプランを用意しており、プランAでは、当行ATM時間外手数料を、プランBでは、プランAのサービスに加え、他行やセブン-イレブン等に設置されているアイワイバンク銀行のATMの利用手数料を、プランCでは、プランBのサービスに加え、キャッシュカードによる振込手数料(当行・アイワイバンク銀行ATMご利用に限り)をキャッシュバックします。

また、ポイント制優遇サービス「あさひポイントバンク」が自動セットされており、お取引状況に応じて月額手数料が無料になります。したがって、当行へお取引を集中いただければ、月額手数料なしで上記のATM関連手数料がキャッシュバックされることも可能になります。

今後ともあさひ銀行では、お客さまのご要望に応え、新商品・サービスの開発に努めてまいります。

連結決算の概要

当中間連結会計期間における当企業集団の業容につきましては、預金は前連結会計年度末に比べ1兆4,653億円減少して1兆9,748億円となり、譲渡性預金は1兆1,609億円増加して4兆1,257億円となりました。また、貸出金は6,268億円減少して1兆9,894億円となりました。

損益面では、経常収益が、株式等売却益の減少など当行における減収を主因に、前中間連結会計期間に比べ856億円減少して3,915億円となりました。また、企業集団として財務体質の強化と健全化に向けた積極的な対応を行ったことなどにより、経常損失は731億円、中間純損失は409億円となりました。また、1株当たり中間純損失は14円49銭となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べ3,049億円減少して1兆537億円となり、1株当たり純資産額は230円58銭となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、連結会社は銀行業以外に

一部で信託業等の事業を営んでおりますが、経常収益などに占める事業の種類別の割合は、当行を主体とした銀行業がその大宗を占めております。

当行の損益に関しましては、本業による利益を表す業務純益は、円貨資金利益や債券損益の増益等により、業務粗利益が増加したことや、人件費を主因とした経費の減少などにより、前年同期比で166億円増加して972億円となりました。しかしながら、経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年同期比785億円減少して3,582億円となり、また、金融商品会計基準に基づいた保有有価証券の減損処理や大口先の破綻への対応を行った結果、経常損失は544億円、特別損益及び法人税等を加減した後の中間純損失は297億円となりました。

なお、国際統一基準による連結自己資本比率は、10.07%となりました。

主な経営指標と収益状況

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比	13年3月期
連結経常収益	477,193	391,530	85,662	943,716
連結経常利益(は連結経常損失)	26,247	73,125	99,373	11,747
連結中間(当期)純利益(は連結中間(当期)純損失)	14,889	40,981	55,870	7,841
連結純資産額	1,392,523	1,053,764	338,759	1,358,711
連結総資産額	30,886,625	30,913,057	26,431	31,187,697
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	349.60	230.58	119.02	337.95
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(は連結ベースの1株当たり中間(当期)純損失)(円)	4.40	14.49	18.89	4.53
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3.85	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.50	10.07	1.43	11.14

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び連結ベースの1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

連結利益総括表

単位:億円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比	13年3月期
経常収益	4,771	3,915	856	9,437
資金運用収益	2,857	2,685	172	5,567
役務取引等収益	430	441	10	874
特定取引収益	17	37	19	44
その他業務収益	69	175	106	254
その他経常収益	1,397	576	821	2,695
経常費用	4,509	4,646	137	9,554
資金調達費用	974	662	311	1,750
役務取引等費用	92	84	7	201
特定取引費用	0	0	0	—
その他業務費用	54	77	22	141
営業経費	1,360	1,395	34	2,750
その他経常費用	2,027	2,426	399	4,710
経常利益	262	731	993	117
特別損益	32	26	6	74
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	229	758	987	192
法人税、住民税及び事業税	347	8	338	118
法人税等調整額	266	357	90	229
少数株主利益(は少数株主損失)	0	1	0	2
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	148	409	558	78

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

		12年9月期 平成12年9月30日現在	13年9月期 平成13年9月30日現在	13年3月期 平成13年3月31日現在
資産の部	現金預け金	1,314,409	2,276,581	1,578,655
	コールローン及び買入手形	154,251	444,529	901,695
	買入金銭債権	2,723	50	2,458
	特定取引資産 ⁷	649,323	785,056	777,686
	金銭の信託	60,050	60,050	60,050
	有価証券 ^{1,7}	5,464,119	4,353,066	4,234,414
	貸出金 ^{2,3,4,5,6,7,8}	20,522,283	19,989,439	20,616,328
	外国為替	70,388	110,624	74,045
	その他資産 ^{7,9}	533,510	604,834	621,894
	動産不動産 ^{7,10,11}	471,412	473,226	484,778
	繰延税金資産	328,615	411,214	323,312
	連結調整勘定	7,686	5,978	6,832
	支払承諾見返	1,757,298	1,880,563	1,977,877
	貸倒引当金	449,446	482,158	472,334
	資産の部合計	30,886,625	30,913,057	31,187,697
負債の部	預金 ⁷	20,418,305	18,974,857	20,440,163
	譲渡性預金	2,298,240	4,125,785	2,964,795
	コールマネー及び売渡手形 ⁷	2,111,230	2,172,835	1,272,285
	売現先勘定 ⁷	—	282,773	—
	コマーシャル・ペーパー	150,000	180,000	420,000
	特定取引負債	86,793	209,210	211,496
	借入金 ^{7,12}	815,558	755,274	907,498
	外国為替	5,141	7,086	8,739
	社債 ¹³	410,800	474,935	445,390
	その他負債 ⁷	1,244,785	655,064	1,028,505
	賞与引当金	—	7,282	—
	退職給付引当金	34,184	11,481	22,887
	債権売却損失引当金	61,582	30,616	37,654
	特定債務者支援引当金	6,603	—	—
	特別法上の引当金	0	0	0
	再評価に係る繰延税金負債 ¹⁰	84,713	82,797	83,167
	支払承諾	1,757,298	1,880,563	1,977,877
	負債の部合計	29,485,236	29,850,563	29,820,461
少数株主持分	少数株主持分	8,866	8,730	8,524
資本の部	資本金	605,356	605,356	605,356
	資本準備金	509,486	509,486	509,486
	再評価差額金 ¹⁰	129,587	126,392	127,223
	連結剰余金	148,682	74,630	117,360
	その他有価証券評価差額金	—	261,762	—
	為替換算調整勘定	569	320	697
	計	1,392,543	1,053,783	1,358,729
	自己株式	4	2	2
	子会社の所有する親会社株式	16	16	16
	資本の部合計	1,392,523	1,053,764	1,358,711
負債、少数株主持分及び資本の部合計		30,886,625	30,913,057	31,187,697

中間連結損益計算書

単位:百万円

	12年9月期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	13年9月期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	13年3月期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	477,193	391,530	943,716
資金運用収益	285,730	268,516	556,792
役務取引等収益	43,054	44,122	87,465
特定取引収益	1,731	3,723	4,455
その他業務収益	6,913	17,566	25,481
その他経常収益 ¹	139,763	57,602	269,521
経常費用	450,946	464,656	955,463
資金調達費用	97,426	66,289	175,074
役務取引等費用	9,250	8,474	20,166
特定取引費用	5	16	—
その他業務費用	5,466	7,708	14,100
営業経費	136,053	139,502	275,080
その他経常費用 ²	202,742	242,664	471,041
経常利益(は経常損失)	26,247	73,125	11,747
特別利益	273	848	427
特別損失	3,553	3,527	7,908
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	22,967	75,805	19,228
法人税、住民税及び事業税	34,701	811	11,807
法人税等調整額	26,662	35,753	22,945
少数株主利益(は少数株主損失)	38	118	249
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	14,889	40,981	7,841

中間連結剰余金計算書

単位:百万円

	12年9月期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	13年9月期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	13年3月期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	141,886	117,360	141,886
連結剰余金増加高	2,843	727	5,192
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	2,627	727	4,976
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	215	—	215
連結剰余金減少高	10,937	2,475	21,877
配当金	10,937	2,475	21,877
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	14,889	40,981	7,841
連結剰余金中間期末(期末)残高	148,682	74,630	117,360

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	13年3月期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	22,967	75,805	19,228
減価償却費	11,867	13,900	24,777
連結調整勘定償却額	565	753	1,962
持分法による投資損益()	192	145	429
貸倒引当金の増加額	9,339	9,823	11,155
債権売却損失引当金の増加額	2,490	7,038	26,418
特定債務者支援引当金の増加額	—	—	6,603
賞与引当金の増加額	—	7,282	—
退職給与引当金の増加額	27,224	—	27,224
退職給付引当金の増加額	34,184	11,406	22,861
資金運用収益	285,730	268,516	556,792
資金調達費用	97,426	66,289	175,074
有価証券関係損益()	84,142	80,161	193,435
金銭の信託の運用損益()	49	6	116
為替差損益()	3,771	8,142	5,739
動産不動産処分損益()	3,508	3,491	7,808
特定取引資産の純増()減	164,689	3,645	334,268
特定取引負債の純増減()	2,536	2,302	171,186
貸出金の純増()減	59,451	626,888	217,904
預金の純増減()	496,840	1,465,305	518,758
譲渡性預金の純増減()	322,148	1,160,989	988,703
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,099	123,223	19,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	145,829	381,138	682,465
コールローン等の純増()減	2,982	459,575	750,162
コールマネー等の純増減()	832,393	1,183,323	4,776
コマーシャル・ペーパーの純増減()	30,000	240,000	300,000
債券貸付取引担保金の純増減()	72,811	1,958	57,712
外国為替(資産)の純増()減	5,247	36,579	8,904
外国為替(負債)の純増減()	366	1,652	3,964
普通社債の発行・償還による純増減()	50,000	—	100,000
信託勘定借の純増減()	216,818	62,854	215,429
資金運用による収入	287,701	287,017	563,721
資金調達による支出	91,865	77,536	172,266
その他	482,226	412,301	94,406
小計	1,625,484	1,607,921	99,841
法人税等の支払額	15,750	6,675	18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609,734	1,601,246	81,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7,153,546	5,049,013	11,781,261
有価証券の売却による収入	3,636,263	2,763,147	6,843,367
有価証券の償還による収入	1,775,486	1,766,168	4,552,876
金銭の信託の増加による支出	504	32,700	504
金銭の信託の減少による収入	150,503	32,706	150,571
動産不動産の取得による支出	9,098	8,325	38,301
動産不動産の売却による収入	4,868	7,395	8,225
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596,027	520,622	265,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	12,000	29,000	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	48,000	30,000	54,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	58,000	—	81,000
配当金支払額	10,931	2,494	21,861
少数株主への配当金支払額	17	17	17
自己株式の取得による支出	72	31	119
自己株式の売却による収入	77	30	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,943	1,511	107,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	47	227
現金及び現金同等物の増加額	19,190	1,079,064	290,840
現金及び現金同等物の期首残高	712,120	421,280	712,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	692,930	1,500,344	421,280

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
主要な会社名 あさひ信託銀行株式会社、あさひ銀保証株式会社、あさひカード株式会社

なお、Asahi Bank (Nederland) N.V.、Asahi Bank (Deutschland) GmbHは、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 Asahi S/C Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名 昭和リース株式会社、あさひ銀リース株式会社、あさひリテール証券株式会社

なお、あさひリテール証券株式会社は、平成13年4月に千代田証券株式会社を存続会社とし、非連結子会社であった山文証券株式会社と合併し、社名を変更したものであります。この合併により、同社は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 Asahi S/C Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Siam City-Showa Leasing Co.,Ltd.
Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
9月末日 20社

- (2) 上記の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

動産 2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。

なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は571,420百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(131,712百万円)については、前連結会計年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式等を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式3,709百万円及び出資金12百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は79,634百万円、延滞債権額は826,115百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は108,139百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は394,909百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,408,799百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、370,131百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	243,773百万円
有価証券	1,970,723百万円
貸出金	350,802百万円

担保提供資産に対応する債務

預金	33,350百万円
コールマネー及び売渡手形	207,000百万円
売現先勘定	282,773百万円
その他負債	13,613百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券568,427百万円、貸出金21,185百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は26,950百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は210百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,716,006百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,632,520百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は123,652百万円、繰延ヘッジ利益の総額は114,549百万円であります。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 11.動産不動産の減価償却累計額 238,559百万円
12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金554,000百万円が含まれております。
13.社債には、劣後特約付社債374,935百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、
- | | |
|-----------|-----------|
| 株式等売却益 | 20,591百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 21,764百万円 |
- を含んでおります。
- 2.その他経常費用には、
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 31,102百万円 |
| 貸出金償却 | 32,971百万円 |
| 株式等売却損 | 12,861百万円 |
| 株式等償却 | 91,483百万円 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 3,591百万円 |
| 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 | 9,129百万円 |
- を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,276,581百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	776,236百万円
現金及び現金同等物	1,500,344百万円

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、預け金が44百万円減少、有価証券が313,810百万円減少し、その他有価証券評価差額金が261,762百万円計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審情報No.15)」により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が7,282百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「賞与引当金の増加額」を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

重要な後発事象

当行及び当行の関係会社の取引先である株式会社青木建設は、平成13年12月6日、東京地方裁判所に、民事再生手続開始の申立てを行いました。同社に対する貸出金及び保証残高(平成13年12月5日現在)は、それぞれ107,600百万円、1,370百万円です。

なお、損失見込額は確定しておりませんが、現在のところ900億円程度と見込んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	441,171	13,479	3,966	18,575	477,193	—	477,193
(2)セグメント間の内部経常収益	11,405	7,374	1,955	2,482	23,217	(23,217)	—
計	452,577	20,853	5,921	21,057	500,411	(23,217)	477,193
経常費用	425,712	21,772	6,129	18,021	471,635	(20,689)	450,946
経常利益(は経常損失)	26,865	919	207	3,036	28,775	(2,528)	26,247

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	361,052	13,890	4,687	11,900	391,530	—	391,530
(2)セグメント間の内部経常収益	6,096	6,622	707	2,601	16,028	(16,028)	—
計	367,148	20,513	5,395	14,502	407,559	(16,028)	391,530
経常費用	448,043	19,412	5,851	7,077	480,385	(15,728)	464,656
経常利益(は経常損失)	80,895	1,101	456	7,424	72,825	(300)	73,125

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	—	943,716
(2)セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	(42,420)	—
計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	(42,420)	943,716
経常費用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	(40,134)	955,463
経常利益(は経常損失)	19,776	1,739	349	8,925	9,461	(2,285)	11,747
資産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	(1,260,930)	31,187,697

(注)1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2. 「米州地域」にはアメリカ合衆国等が属しております。「欧州地域」にはイギリス等が属しております。「アジア・オセアニア地域」には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更等

(前中間連結会計期間)

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」について経常費用が6,645百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常利益は19,197百万円減少しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」については経常収益が3,546百万円、経常費用が5,260百万円それぞれ増加し、経常利益は1,714百万円減少しております。「米州地域」については経常収益が484百万円、経常費用が488百万円それぞれ増加し、経常利益は4百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が235百万円、経常費用が148百万円それぞれ増加し、経常利益は86百万円増加しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が176百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常利益は175百万円増加しております。

(当中間連結会計期間)

外貨建取引等会計基準の適用による影響

当行は、従来、「銀行業において新外為経理基準」を継続適用した場合の当分の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」について経常費用が2,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間につきましては該当ありません。

3. 海外経常収益

単位:百万円

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	36,021	477,193	7.5%
当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	30,478	391,530	7.8%
前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	85,274	943,716	9.0%

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結子会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

連結主要計数の推移

国内・海外別収支(連結ベース)

単位:億円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
資金運用収支	1,789	94	1	1,883	1,973	49	0	2,022
資金運用収益	2,581	332	56	2,857	2,458	280	53	2,685
資金調達費用	792	237	55	974	484	230	52	662
役務取引等収支	351	4	17	338	367	2	13	356
役務取引等収益	495	6	71	430	518	3	80	441
役務取引等費用	144	1	54	92	150	0	66	84
特定取引収支	17	0	—	17	37	0	—	37
特定取引収益	17	0	—	17	37	0	—	37
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
その他業務収支	12	0	2	14	94	3	—	98
その他業務収益	63	2	2	69	170	5	—	175
その他業務費用	50	3	—	54	75	1	—	77

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という)です。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況(連結ベース)

単位:億円、%

		12年9月期			13年9月期		
		国内	海外	合計	国内	海外	合計
資金運用勘定	平均残高	248,500	16,526	258,061	262,790	13,545	269,332
	利息	2,581	332	2,857	2,458	280	2,685
	利回り	2.07	4.01	2.20	1.86	4.12	1.98
うち貸出金	平均残高	194,132	13,645	202,389	195,137	9,250	198,163
	利息	2,035	226	2,207	2,041	155	2,144
	利回り	2.09	3.31	2.17	2.08	3.35	2.15
有価証券	平均残高	42,081	618	42,386	48,453	739	48,922
	利息	255	20	275	290	18	308
	利回り	1.21	6.64	1.29	1.19	4.95	1.25
コールローン 及び買入手形	平均残高	5,128	92	5,221	8,671	306	8,978
	利息	2	2	5	1	7	8
	利回り	0.10	6.08	0.20	0.02	4.95	0.19
買現先勘定	平均残高	—	—	—	0	—	0
	利息	—	—	—	0	—	0
	利回り	—	—	—	0.08	—	0.08
預け金	平均残高	5,224	1,956	5,916	9,868	3,037	12,395
	利息	70	53	123	87	73	160
	利回り	2.70	5.43	4.17	1.76	4.82	2.58
資金調達勘定	平均残高	244,562	13,983	251,841	260,553	13,531	267,574
	利息	792	237	974	484	230	662
	利回り	0.64	3.39	0.77	0.37	3.40	0.49
うち預金	平均残高	198,928	6,377	204,050	190,895	5,970	196,433
	利息	282	143	425	249	128	377
	利回り	0.28	4.47	0.41	0.26	4.27	0.38
譲渡性預金	平均残高	19,409	175	19,530	31,771	750	32,436
	利息	12	5	17	14	17	32
	利回り	0.12	6.52	0.18	0.09	4.64	0.19
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	12,894	12	12,906	19,486	0	19,486
	利息	15	0	15	20	0	20
	利回り	0.23	6.24	0.24	0.20	4.51	0.20
売現先勘定	平均残高	—	—	—	3,092	—	3,092
	利息	—	—	—	0	—	0
	利回り	—	—	—	0.02	—	0.02
コマースナル・ ペーパー	平均残高	1,531	—	1,531	2,735	—	2,735
	利息	1	—	1	1	—	1
	利回り	0.17	—	0.17	0.14	—	0.14
借入金	平均残高	9,199	3,758	7,508	10,273	3,485	7,638
	利息	108	25	78	103	25	76
	利回り	2.34	1.35	2.08	2.01	1.46	1.99

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

3. 合計欄の計数は、相殺消去額調整後の計数です。

国内・海外別役務取引の状況(連結ベース)

単位:億円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
役務取引等収益	495	6	71	430	518	3	80	441
うち預金・貸出業務	73	1	—	75	76	0	—	77
為替業務	136	1	0	137	138	1	0	139
証券関連業務	17	0	0	17	16	0	0	16
代理業務	17	—	—	17	18	—	—	18
保護預り・貸金庫業務	12	—	—	12	12	—	—	12
保証業務	118	1	46	73	125	0	51	75
役務取引等費用	144	1	54	92	150	0	66	84
うち為替業務	24	0	0	24	26	0	0	26

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

特定取引収益・費用の内訳(連結ベース)

単位:百万円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
特定取引収益	1,788	57	—	1,731	3,794	71	—	3,723
うち商品有価証券収益	433	—	—	433	205	—	—	205
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,071	57	—	1,014	3,288	71	—	3,217
その他の特定取引収益	283	—	—	283	300	—	—	300
特定取引費用	5	—	—	5	16	—	—	16
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	5	—	—	5	16	—	—	16
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

特定取引資産・負債の内訳(末残)(連結ベース)

単位:百万円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
特定取引資産	646,272	3,051	—	649,323	784,742	313	—	785,056
うち商品有価証券	22,367	—	—	22,367	19,205	—	—	19,205
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	79,453	3,051	—	82,504	210,647	313	—	210,961
その他の特定取引資産	544,451	—	—	544,451	554,889	—	—	554,889
特定取引負債	82,351	4,441	—	86,793	209,210	0	—	209,210
うち売付商品債券	2,474	—	—	2,474	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	63	—	—	63	40	—	—	40
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	79,813	4,441	—	84,255	209,170	0	—	209,170
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

国内・海外別預金残高の状況(連結ベース)

預金の種類別残高(未残)

単位:百万円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金								
流動性預金	7,311,402	37,240	14,445	7,334,197	7,950,975	21,957	72,394	7,900,538
定期性預金	11,750,849	564,673	1,147	12,314,375	10,068,771	358,289	410	10,426,650
その他	769,669	62	—	769,732	647,534	133	0	647,668
合計	19,831,921	601,977	15,593	20,418,305	18,667,282	380,380	72,805	18,974,857
譲渡性預金	2,257,440	40,800	—	2,298,240	4,089,980	35,805	—	4,125,785
総合計	22,089,361	642,777	15,593	22,716,545	22,757,262	416,185	72,805	23,100,642

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

国内・海外別貸出金残高の状況(連結ベース)

(1)業種別貸出状況(残高・構成比)

単位:百万円

	12年9月期		13年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,876,205	100.00	20,092,111	100.00
製造業	2,683,105	13.50	2,645,128	13.17
農業	19,387	0.10	22,958	0.11
林業	1,475	0.01	1,124	0.01
漁業	1,529	0.01	1,849	0.01
鉱業	25,481	0.13	27,766	0.14
建設業	1,099,412	5.53	1,042,611	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	86,293	0.43	78,015	0.39
運輸・通信業	584,649	2.94	623,397	3.10
卸売・小売業、飲食店	2,768,357	13.93	2,686,023	13.37
金融・保険業	1,119,995	5.63	983,902	4.90
不動産業	2,223,710	11.19	2,220,682	11.05
サービス業	1,961,250	9.87	2,116,695	10.53
地方公共団体	391,296	1.97	374,018	1.86
その他	6,910,259	34.76	7,267,937	36.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	860,725	100.00	247,018	100.00
政府等	16,839	1.96	20,555	8.32
金融機関	65,436	7.60	29,585	11.98
その他	778,450	90.44	196,877	79.70
相殺消去額()	214,647		349,691	
合計	20,522,283		19,989,439	

- (注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

(2)外国政府等向け債権残高(国別)

単位:百万円

	12年9月期		13年9月期
インドネシア	21,715	インドネシア	25,689
ブラジル	80	コロンビア	475
ブルガリア	13	ブルガリア	9
アルジェリア	5	アルゼンチン	7
		アルジェリア	5
合計	21,815	合計	26,187
(資産の総額に対する割合)	(0.07%)	(資産の総額に対する割合)	(0.08%)

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況(連結ベース)

有価証券残高(未残)

単位:百万円

	12年9月期				13年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
有価証券								
国債	2,495,884	—	—	2,495,884	2,306,270	—	—	2,306,270
地方債	273,079	—	—	273,079	220,049	—	—	220,049
社債	425,089	—	—	425,089	341,674	—	—	341,674
株式	2,023,694	—	20,744	2,002,949	1,275,292	—	20,287	1,255,004
その他の証券	211,301	63,396	7,582	267,115	198,475	37,444	5,850	230,068
合計	5,429,049	63,396	28,326	5,464,119	4,341,761	37,444	26,138	4,353,066

- (注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

有価証券関係

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結ベース)

単位:百万円

	12年9月期					13年9月期				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	
			うち益	うち損			うち益	うち損		
国債	33	34	0	0	—	9	9	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10	9	0	—	0	12	12	0	—	0
合計	43	44	0	0	0	22	22	0	0	0

- (注)1. 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(2)その他有価証券で時価のあるもの(連結ベース)

単位:百万円

	12年9月期					13年9月期				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		うち損	
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株式	1,948,778	2,148,885	200,106	322,524	122,418	1,495,461	1,203,296	292,165	58,207	350,372
債券	2,848,679	2,859,825	11,145	13,549	2,403	2,670,250	2,684,295	14,044	15,592	1,547
国債	2,495,850	2,498,267	2,417	4,151	1,733	2,304,747	2,306,260	1,513	2,602	1,088
地方債	59,896	63,239	3,343	3,425	82	180,729	188,714	7,984	8,012	27
社債	292,933	298,317	5,384	5,971	587	184,774	189,321	4,547	4,978	430
その他	194,608	197,282	2,674	7,832	5,157	268,005	232,270	35,734	1,369	37,103
合計	4,992,066	5,205,993	213,926	343,906	129,979	4,433,717	4,119,862	313,854	75,168	389,023

- (注)12年9月期:
1. 時価は、株式については中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。
13年9月期:
1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について89,924百万円減損処理を行っております。
4. 時価のある有価証券の減損処理については、取得原価に対する時価の下落率が50%程度以上を「著しい下落」と判断するほか、主として資産の自己査定結果など信用リスク等に係る評価結果を加味して、自己査定に基づく債務者区分「要注意」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に相当する場合で取得原価に対する時価の下落率が30%以上の場合を「著しい下落」と判断することとしております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(連結ベース)

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期
その他有価証券		
非上場内国債券	345,340	183,687
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,516	47,998

金銭の信託関係(連結ベース)

- (1)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

単位:百万円

	12年9月期
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	213,926
その他有価証券	213,926
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債相当額()	84,661
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	129,265
少数株主持分相当額()	1,408
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額(+)	14
その他有価証券評価差額金相当額	127,842

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

単位:百万円

	13年9月期
評価差額	313,854
その他有価証券	313,854
その他の金銭の信託	—
繰延税金資産(+)	52,478
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	261,376
少数株主持分相当額()	348
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	37
その他有価証券評価差額金	261,762

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

単位:百万円

	13年3月期
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	113,697
その他有価証券	113,697
その他の金銭の信託	—
繰延税金資産相当額(+)	44,868
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	68,829
少数株主持分相当額()	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額(+)	18
その他有価証券評価差額金相当額	69,123

連結自己資本比率(国際統一基準)

単位:百万円

		12年9月期	13年9月期	13年3月期
基本的項目	資本金	605,336	605,337	605,338
	うち非累積的永久優先株	203,506	200,481	201,976
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	509,486	509,486	509,486
	連結剰余金	137,742	74,630	114,884
	連結子会社の少数株主持分	8,866	8,381	8,524
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	261,414	—
	為替換算調整勘定	569	320	697
	営業権相当額()	—	—	—
	連結調整勘定相当額()	7,686	5,978	6,832
	計 (A)	1,253,174	930,123	1,230,703
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)1}	—	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	96,435	94,135	94,676
	一般貸倒引当金	142,568	154,084	154,397
	負債性資本調達手段等	756,400	709,735	708,190
	うち永久劣後債務 ^{(注)2}	510,000	508,135	508,590
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^{(注)3}	246,400	201,600	199,600
	計	995,403	957,955	957,264
	うち自己資本への算入額 (B)	995,403	930,123	957,264
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	控除項目 ^{(注)4} (D)	999	2,482	2,943
自己資本額	(A)+(B)+(C) - (D) (E)	2,247,578	1,857,764	2,185,024
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,268,257	17,312,466	18,396,121
	オフ・バランス取引項目	1,246,005	1,102,591	1,185,605
	信用リスク・アセットの額 (F)	19,514,263	18,415,057	19,581,726
	マーケット・リスク相当額に 係る額(H)/8%) (G)	29,011	33,225	31,126
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,320	2,658	2,490
	計 ((F)+(G)) (I)	19,543,274	18,448,283	19,612,853
連結自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100		11.50%	10.07%	11.14%

(注)1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

単体情報

損益の概要

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
業務粗利益	205,128	227,934	22,805	424,283
経費(除く臨時処理分)	127,758	126,401	1,357	255,626
人件費	55,053	53,092	1,960	108,907
物件費	65,870	66,412	542	131,906
税金	6,834	6,895	60	14,812
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	77,369	101,533	24,163	168,657
一般貸倒引当金繰入額	3,200	4,300	7,500	1,900
業務純益	80,569	97,233	16,663	166,757
うち債券関係損益	1,877	6,332	8,209	4,065
臨時損益	53,017	151,641	98,624	179,869
株式関係損益	88,475	101,353	189,829	187,244
不良債権処理損失	109,403	55,370	54,032	327,615
貸出金償却	51,535	31,570	19,964	114,849
個別貸倒引当金繰入額	45,376	18,967	26,409	134,203
共同債権買取機構への売却損	992	1,708	715	11,538
債権売却損失引当金繰入額	10,758	3,591	7,167	12,128
債権放棄	—	—	—	28,800
延滞債権売却損等	560	319	240	2,924
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—	22,000
海外民間向等債権売却損	451	—	451	1,587
特定海外債権引当勘定繰入額	270	786	516	416
その他臨時損益	32,089	5,082	37,172	39,498
経常利益(は経常損失)	27,552	54,408	81,960	13,112
特別損益	3,174	2,563	611	7,324
うち不動産不動産処分損益	3,342	3,296	45	7,521
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	24,377	56,971	81,349	20,436
法人税、住民税及び事業税	34,025	210	33,815	10,368
法人税等調整額	24,827	27,402	2,575	20,964
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	15,178	29,780	44,959	9,841

- (注)1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
5. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
6. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却-投資等損失引当金繰入額

利鞘(国内業務部門)

単位:%

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
(1)資金運用利回り	1.91	1.79	0.12	1.85
(イ)貸出金利回り	2.05	2.05	0.00	2.09
(ロ)有価証券利回り	1.18	1.18	0.00	1.05
(2)資金調達原価	1.44	1.20	0.24	1.39
(イ)預金等利回り	0.17	0.12	0.04	0.21
(ロ)外部負債利回り	1.02	0.70	0.32	0.99
(3)総資金利鞘	-	0.59	0.12	0.45

- (注)1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引です。
2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

ROE

単位:%

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
業務純益ベース	15.8	23.9	8.1	16.6
当期利益ベース	2.5	—	—	—

- (注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{【期首資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額】} + \text{【期末資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額】} \div 2}$

預金・貸出金の状況

(1) 預金・貸出金の残高

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
預金(未残)	20,427,785	19,041,139	1,386,646	20,444,811
預金(平残)	20,522,185	19,678,694	843,490	20,497,276
貸出金(未残)	20,488,594	19,805,462	683,131	20,327,355
貸出金(平残)	20,204,999	19,579,835	625,163	20,182,738

(2) 個人・法人別預金残高(国内業務部門)

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
個人	12,133,477	12,078,601	54,876	12,331,918
法人	5,782,963	5,288,296	494,667	5,609,581
その他	1,098,312	812,937	285,375	763,584
合計	19,014,753	18,179,834	834,919	18,705,083

(注)譲渡性預金は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
消費者ローン残高	6,230,302	6,535,721	305,418	6,377,083
住宅ローン残高	5,970,586	6,292,501	321,915	6,125,539
その他ローン残高	259,715	243,219	16,496	251,543

(4) 中小企業等貸出金

単位:百万円、件、%

	12年9月期	13年9月期	前年同期比増減	13年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	15,166,128	15,070,358	95,770	15,124,846
総貸出金残高 (B)	19,632,560	19,563,090	69,470	19,557,407
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	77.24	77.03	0.21	77.33
中小企業等貸出先件数 (C)	782,035	763,422	18,613	768,150
総貸出先件数 (D)	784,259	765,610	18,649	770,334
中小企業等貸出先件数比率 (C) ÷ (D)	99.71	99.71	0.00	99.71

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引助定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

退職給付関連

(1) 退職給付債務残高等

単位:百万円

	12年9月期
退職給付債務残高(期首) (A)	392,641
(割引率)	(3.5%)
年金資産時価総額(期首) (B)	235,806
退職給付引当金(期首) (C)	25,246
会計基準変更時差異 (A - B - C)	131,588
信託設定による処理額 (D) ^{注)}	40,290
要償却残高(期首) (A - B - C - D)	91,298
うち当中間期の償却額 (E)	9,129
(償却年数)	(5年)
要償却残高(当中間期末) (A - B - C - D - E)	82,168

(注) 別途、信託設定に伴う設定益21,117百万円を「その他経常収益」として計上しております。

単位:百万円

	13年9月期
退職給付債務残高(期首) (A)	398,698
(割引率)	(3.5%)
年金資産時価総額(期首) (B)	274,892
前払年金費用(期首) (C)	18,880
退職給付引当金(期首) (D)	20,926
未認識退職給付債務(期首) (A - B + C - D)	121,759
会計基準変更時差異 (償却年数:5年)	73,038
うち当中間期の償却額	9,129
要償却残高(当中間期末)	63,908
数理計算上の差異 (償却年数:10年)	48,721
うち当中間期の償却額	2,436
要償却残高(当中間期末)	46,285

(2) 退職給付費用

単位:百万円

	12年9月期	13年9月期
退職給付費用	54,428	17,458
勤務費用	4,504	4,698
利息費用	6,871	6,977
期待運用収益)	6,366	5,783
会計基準変更時差異処理額	49,419	9,129
数理計算上の差異処理額	—	2,436

資本金

6,053億56百万円

発行済株式の内容

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,831,167千株
記名式無額面株式	第1回優先株式	481千株
	第1回第2種優先株式	240,000千株
	第2回第2種優先株式	80,000千株
発行済株式総数		3,151,648千株

上場証券取引所

普通株式

東京証券取引所(市場第一部)
大阪証券取引所(市場第一部)
ロンドン証券取引所
スイス証券取引所

第1回優先株式、第1回第2種優先株式および第2回第2種優先株式

当株式は証券取引所に上場されておりません。また店頭売買有価証券として証券業協会に登録もされておりません。

大株主

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険相互会社	115,791	4.08
安田生命保険相互会社	79,019	2.79
朝日生命保険相互会社	59,489	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,239	1.80
日本生命保険相互会社	50,597	1.78
大同生命保険相互会社	50,000	1.76
三洋電機株式会社	43,569	1.53
松下電器産業株式会社	38,545	1.36
三菱信託銀行株式会社(信託口)	38,174	1.34
株式会社東海銀行	35,293	1.24
合計	561,719	19.84

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,239千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	38,174千株

第1回優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
エイビー・インターナショナル・ケイマン・トラスト アクティングスルー イッツ トラスティ キーンズ ゲイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社あさひ銀行)	481	100.00

第1回第2種優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	240,000	100.00

第2回第2種優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	80,000	100.00

従業員数

11,891(在籍人員ベース)
9,872(就業人員ベース)

中間財務諸表

中間貸借対照表

単位:百万円

		12年9月期 平成12年9月30日現在	13年9月期 平成13年9月30日現在	13年3月期 平成13年3月31日現在
資産の部	現金預け金	1,312,648	2,274,990	1,575,845
	コールローン	153,196	191,264	97,800
	買入手形	—	250,000	801,600
	買入金銭債権	401	—	—
	特定取引資産	649,323	785,056	777,686
	金銭の信託	60,000	60,000	60,000
	有価証券	5,446,537	4,331,762	4,216,032
	貸出金	20,488,594	19,805,462	20,327,355
	外国為替	70,396	110,635	74,054
	その他資産	346,426	470,325	481,051
	動産不動産	454,274	446,522	451,803
	繰延税金資産	306,180	381,383	300,756
	支払承諾見返	1,282,707	1,464,062	1,517,303
	貸倒引当金	387,887	417,895	416,570
	資産の部合計	30,182,798	30,153,572	30,264,719
	負債の部	預金	20,427,785	19,041,139
譲渡性預金		2,298,240	4,125,785	2,981,795
コールマネー		2,088,830	2,122,835	1,233,685
売現先勘定		—	282,773	—
売渡手形		22,400	50,000	38,600
コマーシャル・ペーパー		150,000	180,000	420,000
特定取引負債		86,793	209,210	211,496
借入金		1,087,733	981,027	1,027,207
外国為替		4,985	7,021	8,706
社債		50,000	130,000	100,000
その他負債		1,102,601	349,315	757,868
賞与引当金		—	5,655	—
退職給付引当金		32,352	9,460	20,926
債権売却損失引当金		61,582	30,616	37,654
特定債務者支援引当金		6,603	—	22,000
投資等損失引当金		—	17,800	—
特別法上の引当金		0	0	0
再評価に係る繰延税金負債		84,713	82,797	83,167
支払承諾	1,282,707	1,464,062	1,517,303	
負債の部合計	28,787,328	29,089,500	28,905,224	
資本の部	資本金	605,356	605,356	605,356
	資本準備金	509,486	509,486	509,486
	利益準備金	73,379	76,067	75,567
	再評価差額金	129,587	126,392	127,223
	その他の剰余金	77,659	9,831	41,860
	任意積立金	44,100	25,100	44,100
	中間(当期)末処分利益(は中間(当期)末処理損失)	33,558	15,268	2,240
	その他有価証券評価差額金	—	263,059	—
	自己株式	—	2	—
	資本の部合計	1,395,470	1,064,072	1,359,494
負債及び資本の部合計	30,182,798	30,153,572	30,264,719	

中間損益計算書

単位:百万円

	12年9月期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	13年9月期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	13年3月期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	436,837	358,258	872,017
資金運用収益	281,000	261,027	547,461
役員取引等収益	31,322	32,082	64,121
特定取引収益	1,731	3,723	4,455
その他業務収益	6,644	17,566	26,223
その他経常収益	116,138	43,858	229,754
経常費用	409,285	412,666	885,129
資金調達費用	96,767	64,939	173,789
役員取引等費用	13,624	14,087	30,553
特定取引費用	5	16	—
その他業務費用	5,466	7,498	14,021
営業経費	129,565	130,527	259,251
その他経常費用	163,854	195,596	407,513
経常利益(は経常損失)	27,552	54,408	13,112
特別利益	212	769	296
特別損失	3,387	3,332	7,620
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	24,377	56,971	20,436
法人税、住民税及び事業税	34,025	210	10,368
法人税等調整額	24,827	27,402	20,964
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	15,178	29,780	9,841
前期繰越利益	15,752	13,783	15,752
再評価差額金取崩額	2,627	727	4,976
中間配当額	—	—	10,940
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	2,188
中間(当期)末処分利益(は中間(当期)末処理損失)	33,558	15,268	2,240

単体自己資本比率(国際統一基準)

単位:百万円

		12年9月期	13年9月期	13年3月期
基本的項目	資本金	605,352	605,354	605,354
	うち非累積的永久優先株	203,506	200,481	201,976
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	509,486	509,486	509,486
	利益準備金	75,567	76,067	76,067
	任意積立金	44,100	25,100	25,100
	次期繰越利益	—	—	13,783
	中間未処分利益	20,430	15,268	—
	その他	—	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	263,059	—
営業権相当額()	—	—	—	
計 (A)	1,254,938	937,680	1,229,793	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)1}	—	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から			
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	96,435	94,135	94,676
	一般貸倒引当金	124,500	133,900	129,600
	負債性資本調達手段等	756,400	709,735	708,190
	うち永久劣後債務 ^{(注)2}	510,000	508,135	508,590
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^{(注)3}	246,400	201,600	199,600
計	977,335	937,770	932,466	
	うち自己資本への算入額 (B)	977,335	937,680	932,466
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	控除項目 ^{(注)4} (D)	999	661	999
自己資本額	(A)+(B)+(C) - (D) (E)	2,231,273	1,874,698	2,161,259
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,042,699	16,971,904	17,933,439
	オフ・バランス取引項目	949,986	900,279	973,348
	信用リスク・アセットの額 (F)	18,992,685	17,872,183	18,906,788
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	28,976	33,007	30,868
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,318	2,640	2,469
	計 (F)+(G) (I)	19,021,662	17,905,191	18,937,656
単体自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100	11.73%	10.47%	11.41%	

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式会社等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

収益動向(連結ベース)

単位:億円

(規模)<末残>	12年3月期	13年3月期	13年9月期	14年3月期(見込)
総資産	287,881	311,876	309,130	282,154
貸出金	205,817	206,163	199,894	185,846
有価証券	36,391	42,344	43,530	33,118
特定取引資産	4,389	7,776	7,850	8,000
繰延税金資産	3,036	3,233	4,112	4,500
総負債	273,914	298,204	298,505	273,745
預金・譲渡性預金	218,975	234,049	231,006	237,000
特定取引負債	403	2,114	2,092	2,500
再評価に係る繰延税金負債	872	831	827	830
少数株主持分	86	85	87	85
資本勘定計	13,881	13,587	10,537	8,324
資本金	6,053	6,053	6,053	6,053
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,094
再評価差額金	1,314	1,272	1,263	1,166
その他有価証券評価差額金	—	—	2,617	0
連結剰余金	1,418	1,173	746	3,982
自己株式	0	0	0	0

(収益)

単位:億円

経常収益	11,602	9,437	3,915	8,000
資金運用収益	5,891	5,567	2,685	6,000
役務取引等収益	864	874	441	1,000
特定取引収益	17	44	37	100
その他業務収益	242	254	175	250
その他経常収益	4,586	2,695	576	650
経常費用	10,662	9,554	4,646	14,600
資金調達費用	2,084	1,750	662	2,200
役務取引等費用	211	201	84	400
特定取引費用	0	—	0	0
その他業務費用	238	141	77	100
営業経費	2,754	2,750	1,395	2,600
その他経常費用	5,373	4,710	2,426	9,300
貸出金償却	680	1,159	329	2,100
貸倒引当金繰入額	321	1,330	311	2,050
一般貸倒引当金繰入額	117	10	19	1,500
個別貸倒引当金繰入額	198	1,345	299	500
経常利益(は経常損失)	940	117	731	6,600
特別利益	4	4	8	0
特別損失	160	79	35	140
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	785	192	758	6,740
法人税、住民税及び事業税	180	118	8	0
法人税等調整額	294	229	357	1,440
少数株主利益(は少数株主損失)	4	2	1	0
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	314	78	409	5,300

(注)14年3月期見込については現時点での見込数値を記載しています。

部門別純収益動向(連結ベース)

単位:億円

	13年3月期	13年9月期	14年3月期(見込)
法人事業カンパニー	1,332	701	1,333
銀行本体業務純益	1,309	695	1,322
関連会社純益	23	6	11
個人事業カンパニー	320	70	265
銀行本体業務純益	329	151	351
関連会社純益	9	81	86
市場・国際カンパニー	52	9	4
銀行本体業務純益	52	9	4
ALM部門(円貨)	522	339	624
銀行本体業務純益	522	339	624
経営管理部門	2,343	1,850	8,818
銀行本体業務純益	525	179	393
関連会社純益	0	16	4
一般貸倒引当金繰入	6	15	1,500
不良債権処理額(含む、海外民間向等債権売却損)	3,491	1,058	3,000
株式3勘定戻	1,894	837	4,000
その他臨時損益	215	223	71
合計(経常利益(は経常損失))	117	731	6,600

(注)1. 14年3月期に組織改正を行い、同時に収益管理体系を変更しました。
2. 14年3月期見込については現時点での見込数値を記載しております。

貸出金の推移(単体ベース)

単位:億円

(残高)	13年3月末実績 (注)4	13年9月末実績 (A)	未平比率(%)(注)2	14年3月末計画 (注)4
国内貸出				
インパクトローン含むベース	197,317	194,230	101.6	196,217
インパクトローン除くベース	194,668	193,803	101.6	193,568
中小企業向け貸出(注)1				
インパクトローン含むベース	85,715	82,500	103.7	83,915
インパクトローン除くベース	84,869	82,410	103.7	83,769
うち保証協会保証付貸出	15,379	13,881	100.0	13,979
個人向け貸出(事業用資金を除く)				
うち住宅ローン	65,943	67,440	100.8	68,693
その他				
うち住宅ローン	61,255	62,925	100.8	63,805
海外貸出(注)3	5,957	3,796	94.9	1,870
合計	203,274	198,026	101.5	198,087

単位:億円

(同、実勢ベース[下表の増減要因を除く])	13年3月末実績 (注)4	13年9月末実績 (A)+(B)+(C)	14年3月末計画 (注)4
国内貸出			
インパクトローン含むベース	201,095	198,873	201,795
インパクトローン除くベース	198,446	198,446	199,146
中小企業向け貸出(注)1			
インパクトローン含むベース	88,611	86,094	88,011
インパクトローン除くベース	87,765	86,004	87,865

(注)1. 中小企業向け貸出とは、資本金または出資金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。
2. 未平比率=月末残高/月中平均残高。
3. 当該期の期末レートで換算しております。
4. 平成13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

単位:億円、()内はうち中小企業向け貸出

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)	12年度中実績 (B)	13年度上半期中実績 (C)	13年度中計画 (注)7
貸出金償却(注)1	1,074 (837)	222 (221)	220 (220)
CCPC2次ロス(注)2	500 (500)	123 (123)	460 (460)
債権流動化(注)3	362 (86)	40 (1)	450 (0)
部分直接償却実施額(注)4	898 (637)	527 (328)	570 (440)
協定銀行等への資産売却額(注)5	0 (0)	0 (0)	0 (0)
バルクセール等(注)6	944 (836)	33 (27)	100 (80)
計	3,778 (2,896)	865 (698)	1,800 (1,200)

(注)1. 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額です。
2. 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額です。
3. 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入(入)の純額で表示しております。
4. 部分直接償却当期実施額。
5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額です。
6. 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及び上記以外の損失等です。
7. 平成13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

開示債権

リスク管理債権(単体)

単位:百万円、%

	13年3月期	13年9月期	増減
破綻先債権	76,163	71,920	4,243
延滞債権	744,566	730,300	14,266
3カ月以上延滞債権	100,784	86,121	14,663
貸出条件緩和債権	339,741	388,178	48,437
リスク管理債権合計	1,261,256	1,276,521	15,265
貸出金残高(未残)	20,327,355	19,805,462	521,893
リスク管理債権 / 貸出金残高	6.20%	6.44%	0.24%
貸倒引当金合計	416,570	417,895	1,325
貸倒引当金合計によるリスク管理債権に対する引当率	33.0%	32.7%	0.3%

リスク管理債権(連結)

単位:百万円、%

	13年3月期	13年9月期	増減
破綻先債権	85,060	79,634	5,426
延滞債権	845,424	826,115	19,309
3カ月以上延滞債権	123,516	108,139	15,377
貸出条件緩和債権	346,575	394,909	48,334
リスク管理債権合計	1,400,576	1,408,799	8,223
貸出金残高(未残)	20,616,328	19,989,439	626,889
リスク管理債権 / 貸出金残高	6.79%	7.04%	0.25%
貸倒引当金合計	472,334	482,158	9,824
貸倒引当金合計によるリスク管理債権に対する引当率	33.7%	34.2%	0.5%

金融再生法開示債権(単体)

単位:百万円、%

	13年3月期	13年9月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	174,895	160,070	14,825
危険債権 (B)	653,945	650,325	3,620
要管理債権 (C)	440,526	474,300	33,774
金融再生法開示債権 小計	1,269,366	1,284,696	15,330
正常債権 (D)	20,696,413	20,135,261	561,152
金融再生法開示債権合計 (E)	21,965,779	21,419,957	545,822
(A+B+C) ÷ E	5.77%	5.99%	0.22%
貸倒引当金合計	416,570	417,895	1,325
貸倒引当金合計による引当率	32.8%	32.5%	0.3%

金融再生法開示債権(連結・参考計数)

単位:百万円

	13年3月期	13年9月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225,885	196,101	29,784
危険債権	744,428	770,882	26,454
要管理債権	470,092	503,049	32,957
金融再生法開示債権 計	1,440,405	1,470,033	29,628

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

自己査定・開示債権・保全等カバーの状況(単体)

(単位：億円)

債務者区分	自己査定				金融再生法基準	リスク管理債権
	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 実質破綻先 1,600	1,600		引当率 100%	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,600 カバー率100%	破綻先債権 719
破綻懸念先 6,503	4,979		1,524	引当率 62.4%	危険債権 6,503 カバー率76.5%	延滞債権 7,303
要管理先 6,769	*1 6,769		今後1～3年間の 予想損失率による引当		要管理債権 4,743 *2 カバー率54.1%	3か月以上延滞債権 861
	担保・保証等 28.7% 引当金 9.2%					
	*1 非保全部分の引当率 12.9%					
その他の要注意先 32,045	担保・保証等 32.0% 引当金 1.8%				全体のカバー率 71.2%	貸出条件緩和債権 3,881
	非保全部分 2.6%					
正常先 167,282	正常先債権に対する 引当率 0.1%				正常債権 201,352	
214,199					12,846	12,765

開示債権については単位未満切捨て表示しております。

要管理先は当該債務者に対する総与信金額を開示しております。

引当金に特定債務者支援引当金等は含まれておりません。

*1 要管理先債権に対する保全別のカバー率、並びに非保全部分の引当率です。

*2 要管理債権のカバー率については、要管理先に対する担保・保証等、及び引当金を要管理債権の保全として算出してあります。

金融再生法開示債権の保全状況(単体)

単位:億円

平成13年9月末		金融再生法 開示債権	保全等 カバー	担保保証等	
				担保保証等	引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	残高	1,600	1,600	1,367	233
	カバー率	100.0%	100.0%	85.4%	14.6%
危険債権	残高	6,503	4,979	2,451	2,528
	カバー率	76.5%	76.5%	37.6%	38.9%
要管理債権	残高	4,743	2,565	1,944	621
	カバー率	54.1%	54.1%	41.0%	13.1%
合計	残高	12,846	9,144	5,762	3,382
	カバー率	71.2%	71.2%	44.9%	26.3%
破綻懸念先以下の保全等カバー率			81.2%		

単位:億円

平成13年3月末		金融再生法 開示債権	保全等 カバー	担保保証等	
				担保保証等	引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	残高	1,748	1,748	1,518	230
	カバー率	100.0%	100.0%	86.8%	13.2%
危険債権	残高	6,539	4,989	2,454	2,535
	カバー率	76.3%	76.3%	37.5%	38.8%
要管理債権	残高	4,405	2,412	1,904	508
	カバー率	54.8%	54.8%	43.2%	11.5%
合計	残高	12,693	9,149	5,876	3,273
	カバー率	72.1%	72.1%	46.3%	25.8%
破綻懸念先以下の保全等カバー率			81.3%		

単位:億円

平成12年9月末		金融再生法 開示債権	保全等 カバー	担保保証等	
				担保保証等	引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	残高	1,799	1,799	1,668	131
	カバー率	100.0%	100.0%	92.7%	7.3%
危険債権	残高	4,766	3,819	1,400	2,419
	カバー率	80.1%	80.1%	29.4%	50.8%
要管理債権	残高	2,179	1,625	1,176	449
	カバー率	74.6%	74.6%	54.0%	20.6%
合計	残高	8,745	7,243	4,244	2,999
	カバー率	82.8%	82.8%	48.5%	34.3%
破綻懸念先以下の保全等カバー率			85.6%		